

老老発第0315001号
老介発第0315001号
平成16年3月15日

各都道府県介護保険主管部（局）長 殿

厚生労働省老健局老人保健課長

介護保険課長

「介護給付費請求書等の記載要領について（平成13年11月16日老老発第31号）の一部改正について

平成16年3月3日厚生労働省告示第74号により、「介護給付費及び公費負担医療等に関する費用の請求に関する省令第1条第2項第6号の規定に基づき厚生労働大臣が定める医療又は介護に関する給付（平成12年3月7日厚生省告示第56号）が改正され、「水俣病総合対策費の国庫補助について」（平成4年4月30日環保業第227号環境事務次官通知）による療養費及び研究治療費の支給につき、介護保険審査支払システムにて審査及び支払事務を行うこととされたことに伴い、「介護給付費請求書等の記載要領について」（平成13年11月16日老老発第31号）の一部を下記のとおり改正し、平成16年4月1日より適用することとしたので、その取り扱いに遺憾のないよう関係者に対し周知徹底を図りたい。

なお、「茨城県神栖町における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業要綱」（平成15年6月6日環保企発第4号環境事務次官通知）による医療費の支給については、『「介護給付費請求書等の記載要領」の一部改正について』（平成15年9月22日老老発第0922001号・老介発第0922001号）により茨城県国保連においては介護保険審査支払システムによる審査及び支払事務の対象としているところであるが、今回改正により、サービス事業所はその所在地にかかわらず、介護報酬の請求と併せて、当該公費負担部分も所在地の国保連に請求できることとされたところである。

記

「4 公費の介護給付費明細書に関する事項(2)各様式と公費併用請求の関係」及び別表2を次のように改める。

4 公費の介護給付費明細書に関する事項

(2) 各様式と公費併用請求の関係

各様式ごとの公費併用請求組み合わせは左表のようになること。

	保 険 単 独	保 険 + 生保	生 保 単 独	保 険 + 生保 + 公費	保 険 + 公費	生保 + 公費	備 考
様式第二							1
様式第三							2
様式第四							3
様式第五							
様式第六							
様式第七							
様式第八							2
様式第九							3
様式第十							

(生保：生活保護 公費：公費負担医療)

- 1 原爆被爆者対策助成事業による介護の給付並びに特別対策による訪問介護を含む。
- 2 原爆被爆者対策助成事業による介護の給付を含む。
- 3 公費負担医療は、原爆被爆者の一般医療、被爆体験者精神影響等調査研究事業、水俣病発生地域においてメチル水銀の曝露を受けた可能性のある者であって、原因が明らかなものを除く四肢末端の感覚障害に関連する疾病等の医療及び茨城県神栖町におけるジフェニルカルシ酸の曝露に起因しないことが明らかな疾病等を除く医療のみ。

(別表2)

保険優先公費の一覧(適用優先度順)

項番	制度	給付対象	法別 番号	資格証明 等	公費の 給付率	負担割合	介護保険と関連する 給付対象
1	結核予防法(昭和26年法律第96号)「一般患者に対する医療」	結核に関する治療・検査等省令で定めるもの	10	患者票	95	介護保険を優先し95%までを公費で負担する	医療機関の短期入所療養介護及び介護療養施設サービスにかかる特定診療費
2	結核予防法「従業禁止、命令入所者の医療」	従業禁止、命令入所者に対する医療	11	患者票	100	介護保険優先利用者本人負担額がある	従業禁止者の訪問看護、居宅療養管理指導
3	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)「通院医療」	通院による精神障害の医療	21	患者票	95	介護保険を優先し95%までを公費で負担する	訪問看護
4	身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)「更生医療」	身体障害者に対する更生医療(リハビリテーション)	15	更生医療券	100	介護保険優先利用者本人負担額がある	訪問看護、医療機関の訪問リハビリテーション、医療機関の通所リハビリテーション及び介護療養施設サービス
5	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成6年法律第117号)「一般疾病医療費の給付」	健康保険と同様(医療全般)	19	被爆者手帳	100	介護保険優先残りを全額公費	介護老人保健施設サービス含め医療系サービスの全て

6	被爆体験者精神影響等調査研究事業の実施について(平成14年4月1日健発第0401007号)	被爆体験による精神的要因に基づく健康影響に関連する特定の精神疾患又は関連する身体化症状・心身症のみ	86	受給者証	100	介護保険優先残りを全額公費	訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション、短期入所療養介護、介護保健施設サービス及び介護療養施設サービスの医療系サービスの全て
7	特定疾患治療研究事業について(昭和48年4月17日衛発第242号厚生省公衆衛生局長通知) 「治療研究に係る医療の給付」	特定の疾患のみ	51	受給者証	100	介護保険優先利用者本人負担額がある	訪問看護、医療機関の訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導及び介護療養施設サービス
8	先天性血液凝固因子障害等治療研究事業について(平成元年7月24日健医発第896号厚生省保健医療局長通知) 「治療研究に係る医療の給付」	同上	51	受給者証	100	同上	同上

9	「水俣病総合対策費の国庫補助について」(平成4年4月30日環保業発第227号環境事務次官通知)「療養費及び研究治療費の支給」	水俣病発生地域においてメチル水銀の曝露を受けた可能性のある者であって、原因が明らかなものを除く四肢末端の感覚障害に関連する疾病等の医療	88	医療手帳	100	介護保険優先残りを全額公費	介護老人保健施設サービス含め医療系サービスの全て
10	「茨城県神栖町における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業要綱」について(平成15年6月6日環保企発第030606004号環境事務次官通知)「医療費の支給」	茨城県神栖町におけるジフェニルシ酸の曝露に起因する疾病等の医療	87	医療手帳	100	介護保険優先残りを全額公費	介護老人保健施設サービス含め医療系サービスの全て
11	特別対策(低所得者対策等)	低所得者の利用者負担の経過措置	56	受給者証	94	介護保険を優先し残りの4%を公費で負担する	訪問介護
		障害者施策利用者への支援措置	57	受給者証	97	介護保険を優先し残りの7%を公費で負担する	訪問介護

12	原爆被爆者の訪問介護利用者負担に対する助成事業について(平成12年3月17日健医発第475号厚生省保健医療局長通知)「介護の給付」	低所得者の被爆者に対する訪問介護	81	被爆者健康手帳	100	介護保険優先残りを全額公費	訪問介護
13	原爆被爆者の介護保険等利用者負担に対する助成事業について(平成12年3月17日健医発第476号厚生省保健医療局長通知)「介護の給付」	被爆者に対する介護福祉施設サービス等、通所介護及び短期入所生活介護	81	被爆者健康手帳	100	介護保険優先残りを全額公費	介護福祉施設サービス、通所介護及び短期入所生活介護
14	生活保護法の「介護扶助」	介護保険の給付対象サービス	12	介護券	100	介護保険優先利用者本人負担額がある	介護保険の給付対象と同様